



**未就学児の安全確保、買物弱者対策、浄化槽法の一部改正について**

木村 博（公明党）

**問** 未就学児が日常的に集団で移動する経路の交通安全の確保について

**答** 安全点検結果と危険箇所の対策状況は。

**問** 本市管轄の26施設を対象に各施設周辺における危険箇所を調査した結果、3つの保育施設に係る4カ所の危険箇所を抽出し、2カ所が対策済みで、残り2カ所が年度内に実施予定である。なお、幼稚園は、所管する埼玉県に確認し、該当なしとの報告を受けている。

**問** 買物弱者対策について

**答** 本市では、どのような支援をしているのか。

**問** デマンドタクシーや有償ボランティアによるいきいき・元氣サポート制度といった移動支援のほか、介護保険で利用できるホームヘルパーサービスにおける買物等の生活援助などがある。

**問** 宅配や移動スーパーなどへの協力体制は。

**答** 移動販売を行う事業者に対して、本市の地区ごとの高齢化率、一人暮らし高齢者数等の有益な情報を提供している。また、市民に喜ばれているという観点から、必要な支援はしていきたい。

**問** 浄化槽法の一部を改正する法律について

**答** この法改正を本市ではどのように考えているのか。

**答** 公共用水域の水質改善のため、単独処理浄化槽から環境負荷の低い合併処理浄化槽への転換を強く推進していく。

**問** どのように推進していくのか。

**答** 浄化槽処理促進区域の指定を検討し、個人設置型による転換を推進する。転換後の保守点検・清掃・法定検査等の維持管理は、県と連携を図りながら進めていく。



**SDGs（持続可能な開発目標）の推進と地方創生について**

田中和美（公明党）

**問** 国連で採択したSDGs世界共通目標達成まで10年となり、国も取り組む自治体を19・5%から2024年度末までに60%にすることとしている。

**問** 昨年9月議会でも取り上げたが、その取り組みについての調査研究結果と、本市におけるSDGsに対する認知度の見解、向上への取り組みは。

**答** 国が定めたSDGsアクションプランには、本市が進める施策と重なる部分が多くあるため、引き続き調査研究していく。市民の認知度は低いものと思われるが、本市の施策をしつかり取り組み、その周知をしていくことで、結果的に認知度の向上につながることを考える。現在、策定中の第6次総合振興計画にも反映させられるよう検討する。

**問** 他自治体では、市民に分かりやすく可視化するなど様々な啓発を推進している。例えば、図書館にSDGs関連書籍の啓発コーナーを設けている事例もある。このようなところから啓発の取り組みがでないか。

**答** 図書館では特集コーナーを設けており、このコーナーで取り上げていきたいと考えている。

**問** ごみ処理に課題を抱える本市では、特にプラスチックごみの削減に向けた取り組みはあるのか。

**答** ごみ問題を考える集いの開催や広報紙などによる意識啓発をはじめ、市内8店舗のスーパーをリサイクル推奨店に認定するなどプラスチックごみの減量化に努めている。

**問** その他の主な質問

**問** 住み続けてもらえるまちづくり（ものづくり）大学との連携による空き家シェアハウス・公民館のWiFi設置



**少人数学級編制「浮き城先生」全廃の中止を**

村田秀夫（日本共産党）

**問** 浮き城先生に対する評価と廃止の結論に至った経緯は。

**答** 落ち着いた学習環境の形成に一定の成果を上げていると評価している。先生方も同様の意見が多かった。平成30年度の検討委員会の結果に基づき、少人数学級編制を廃止し今後の学力向上、学校運営を行う結論となった。

**問** クラス編成を大きくして、学力向上のための指導員でどのようにきめ細やかな生徒指導ができるのか。

**答** 指導員による「複数担任」の方が効果があると考えている。

**問** 浮き城先生の予算から学力向上支援員に3千万円移しても、まだ9千万円も残る計算になる。浮き城先生の人数を削減して事業を継続する選択肢はなかったのか。

**答** 選択肢の中に少人数学級はなかった。

**問** 学級はなかった。近年、浮き城先生の応募状況等が芳しくない。

**問** 先生の負担軽減は喫緊の課題だ。支援員では負担軽減は図れない。支援員増を否定はしないが、少人数学級全廃は時代に逆行するのでは。

**答** 授業を複数の先生が見るので負担軽減になる。

**問** 学校統合後の中学校通学区について

**答** 北部3小学校の統合後、北河原地区の生徒の通学区の扱いは。

**問** 学校再編計画の見直し

**答** 長期にわたる計画が見直しの時期、方法が異なる5年間の短期的計画が達成した後実施したい。児童・生徒数、教育環境等の変化に即してローリング方式により行う。